

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～52年
構築物	2年～41年
機械装置	2年～9年
車両運搬具	2年～4年
工具器具備品	2年～18年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	2年～8年
ソフトウェア	2年～5年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与等の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理をしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法(持分相当額が下落した場合には持分相当額)によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

6. 債券発行差金の償却基準

債券の償還期間にわたって均等償却しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に、1.32%で計算しております。

(2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

平成 17 年 3 月末長期プライムレートを参考に、1.65% で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

[貸借対照表関係]

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

7,558,648,657 円

2. 保証債務等

平成 17 年 3 月末残高における保証債務残高は、1,072,131,700 円であります。

なお、独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 130,980,000,000 円について、連帯して債務を負っております。

3. 関係法人への貸付金

事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金は 17,469,675,000 円であります。

破産更生債権等に含まれる関係法人への貸付金は 313,573,000 円であります。

[損益計算書関係]

1. その他新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

助成金	117,162,000 円
関係会社株式評価損	55,378,038 円
嘱託員給	4,686,650 円
臨時職員給与	280,000 円
福利厚生費	56,880 円
旅費交通費	150,661,429 円
通信運搬費	19,221,000 円
賃借料	192,084,691 円
水道光熱費	3,442,623 円
保守修繕費	86,586,732 円
租税公課	110,605 円
消耗品費・備品費	22,420,620 円
雑費	52,282,758 円
研修活動費	57,600 円
印刷製本費	34,175,875 円

合計 738,607,501 円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

金融機関委託手数料	169,927,983 円
関係会社株式評価損	142,914,688 円
支払利息	904,156 円
利払手数料等	84,393 円
債券発行差金償却	5,265,397 円
旅費交通費	288,900,369 円
通信運搬費	127,198,194 円
賃借料	317,372,582 円
保険料	9,031,359 円
水道光熱費	193,064,868 円
租税公課	131,900 円
消耗品費・備品費	153,213,792 円
雑費	317,276,197 円
研修活動費	4,500 円
印刷製本費	57,750,884 円
合計	1,783,041,262 円

3. その他受託業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	778,520 円
通信運搬費	9,900 円
水道光熱費	418,634 円
消耗品費・備品費	446,071 円
雑費	386,578 円
諸謝金	2,782,000 円
印刷製本費	2,071,650 円
合計	6,893,353 円

4. その他経営環境対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	3,164,180 円
通信運搬費	20,220 円
水道光熱費	261,893 円
消耗品費・備品費	277,122 円
雑費	30,950 円
諸謝金	5,055,500 円
印刷製本費	141,750 円
合計	8,951,615 円

5. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託員給与	1,318,179 円
臨時職員給与	31,572 円
旅費交通費	62,125,356 円
通信運搬費	40,340,392 円
保険料	1,058,921 円
水道光熱費	14,378,544 円
保守修繕費	32,605,776 円
租税公課	1,385,546 円
消耗品費・備品費	27,653,342 円
雑費	85,204,936 円
研修活動費	617,692 円
諸謝金	4,263,096 円
印刷製本費	17,729,065 円
合計	288,712,417 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	189,423,159,916 円
定期預金	174,500,000,000 円
資金期末残高	14,923,159,916 円

2. 重要な非資金取引

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 23,793,179 円であります。

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見込額 344,236,033 円の内訳

国からの出向に係るもの	17,130,951 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見込額	327,105,082 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,740,427,419 円
年金資産	627,179,274 円
<hr/>	
未積立退職給付債務	2,113,248,145 円
(+)	
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務債務	0 円
<hr/>	
退職給付引当金	2,113,248,145 円
(+ +)	
<hr/>	

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	85,024,003 円
利息費用	41,531,119 円
期待運用収益	13,863,065 円
数理計算上の差異の費用処理額	10,797,006 円
過去勤務債務の費用処理額	0 円
退職手当	310,653,099 円
<hr/>	
退職給付費用	412,548,150 円
(+ + + + +)	
<hr/>	

(注1) 勤務費用から、厚生年金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当期の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.1%
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額はありません。

重要な後発事象

該当ありません。